

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292131	滋賀県	東近江市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国府庁分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し原収集			85.0%	88.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も執行どおり	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(国府庁分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国府庁分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	11	10	90.9%	未導入施設については、民間委託により管理している。	0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
保養施設	0	0			0		96.7%	79.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
農畜場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		32.3%	19.3%
駐車場	0	0			0		54.3%	37.6%
大規模遊園地、斎場等	2	0	0.0%	施設の利用許可などの事項は、単に譲渡する考えである。日本の管理については民間委託を行っている。	0		30.8%	23.3%
図書館	7	0	0.0%	すべての事業の維持及び運営にかかる負担を軽減するため、単任責任者を中心とした運営や民間委託が、指定管理者制度の導入を進んでいる。	7	長期的・安定的な運営を行い、専門性の高いサービス提供を必要とすることから、指定管理者制度を導入している。	15.1%	19.8%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館)	5	0	0.0%	指定管理者を中心とした運営が不安定な運営となるため、指定管理者の導入はしていない。 「指定管理者制度の活用」に関する調査を行っている。今年度は、施設や資料の維持にコスト削減とすため、指定管理者制度の導入を検討する。	4	地域資源を生かした趣味的な事業を実施する施設であるため、長期的な事業を持って、地域の活性化を促せる自治体職員を配置している。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		0		17.2%	23.1%
文化会館	4	3	75.0%	未導入施設については、地域資源を生かした趣味的な事業を実施する施設施設として、指定管理者制度の活用を進めている。	1	地域資源を生かした趣味的な事業を実施する施設であるため、地域の活性化を促せる自治体職員を配置している。	74.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年研修会等)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用に合わせた対応を進めているが、委託先が未定である。	1	委託先が決まるまでは、運営中の運営となるため、自治体職員の常駐を継続する上となる。	12.3%	48.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	未導入施設については、単任責任者を中心とした運営であるため、指定管理者制度の活用を進めている。 「指定管理者制度の活用」に関する調査を行っている。	1	地域資源を生かした趣味的な事業を実施する施設については、長期的・安定的な運営を行う必要があるため自治体職員を配置している。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	22	14	63.6%	未導入施設は、小学校の児童クラブ等を併用した学習館等で、民間委託は運営を進めているため。	0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検計中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	52.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	49.3%

実施時期

単独クラウド

実施予定時期

単独クラウド

検計状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	80.3%		